

令和 7 (2025)年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用状況

(単位:千円)

交付金活用事業の内容および実績		実施 時期	事業費	財 源 内 訳		
				特定財源 (国補助など)	一般財源	うち 臨時交付金
1	【令和6年度からの繰越事業】 住民税非課税世帯支援臨時特別給付金給付事業関係経費	R7.1	153,653		153,653	150,495
	令和6年度の世帯全員の住民税均等割が非課税である世帯に対し、1世帯あたり3万円(うち子育て世帯は、児童1人につき2万円加算)を支給 ▶ 実績:1,242世帯[こども加算 155人分]	R7.9				
2	【令和6年度からの繰越事業】 函館市プレミアム付商品券発行事業費(令和7年8月発行分)	R7.1	900,524		900,524	758,708
	物価高騰の影響を受けている市民の消費や地域経済を下支えするため、1万円で1万2千円分の紙の商品券を25万セット、電子の商品券を10万口発行(プレミアム率20%)	R8.3				
3	【財務部】 定額減税調整給付金給付事業関係経費	R7.4	777,744		777,744	736,154
	令和6年に給付した定額減税調整給付金の額と、所得税額等の確定後の本来給付すべき額との間で差額が生じた者などに対し、その差額を不足額として給付 ▶ 実績:657,590千円[36,767人(扶養親族等含む)]	R8.3				
4	【教育委員会】 学校等給食食材購入費支援補助金	R7.4	174,351		174,351	116,651
	食材高騰による保護者負担を増やすことなく給食を提供するため、食材購入費を支援 ▶ 実績:幼稚園849食, 小学校1,495,207食, 中学校802,852食	R8.4				
5	【企業局】 水道基本料金減免事業	R7.12	131,111		131,111	131,097
	物価高騰等の影響を受ける市民負担の軽減を図るため、家庭用の水道基本料金を1~2ヵ月分免除(令和8年2月検針分) ▶ 実績:58,482件	R8.3				
6	【令和8年度への繰越事業】 住民税非課税世帯物価高騰支援臨時特別給付金給付事業関係経費	R7.12	13,400		13,400	12,779
	令和7年度の世帯全員の住民税均等割が非課税である世帯に対する1世帯あたり3万円の支給に伴う事務費 ※上記事業費等は、令和8年度への繰越額を含まない	R8.9				
合 計			2,150,783		2,150,783	1,905,884
令和7(2025)年度 実施事業			1,096,606		1,096,606	996,681
令和6(2024)年度からの繰越事業			1,054,177		1,054,177	909,203

(単位:千円)

交付金活用事業の内容		実施 時期	事業費	財 源 内 訳		
				特定財源 (国補助など)	一般財源	うち 臨時交付金
1	【令和8年度への繰越事業】 住民税非課税世帯物価高騰支援臨時特別給付金給付事業関係経費 令和7年度の世帯全員の住民税均等割が非課税である世帯に対し、1世帯あたり3万円を支給	R7.12 ～ R8.9	1,806,157		1,806,157	1,607,221
2	【令和8年度への繰越事業】 函館市プレミアム付商品券発行事業費(令和8年5月発行分) 物価高騰による市民の負担を軽減するとともに地域経済の活性化を図るため、5千円で7千円分の紙の商品券を40万セット、電子の商品券を10万口発行(プレミアム率40%)	R8.1 ～ R9.2	1,199,900		1,199,900	882,753
合 計 (令和8年度への繰越事業)			3,006,057		3,006,057	2,489,974

※1 令和8年度への繰越事業は執行中のため、事業費および臨時交付金活用額は、見込額を記載